

第1回: 批判票が意味するもの

2008年3月17日、中国第11期全国人民代表大会は、温家宝総理の提出した国務院(政府)閣僚人事を承認し、これにより2003年発足の温家宝内閣は(実質)任期の後半に船出することになった。

今回の全人代で注目されたのは、昨年10月の第17回共産党大会において政治局常務委員へ二段階昇格を果たしポスト胡錦濤の後継者に名乗りを上げた習近平(54)李克強(52)の両氏を含む一連の閣僚人事であった。

毛沢東に似た庶民的な風貌の習近平は、父親(故・習仲勲)は元副総理、夫人(彭麗媛)は当代一流の花形歌手、自らは法学博士という華麗な経歴の持ち主。今回の人事で国家副主席に就任し、党務をこなしながら中国の副元首として今後対外活動の活躍が期待されている。一方、胡錦濤主席が最も信頼する共産党青年団(共青団)第一書記経験者の李克強(経済学博士)は温家宝総理を補佐する筆頭副総理に就任することになった。

その他の副総理では留任した回族(少数民族)の回良玉、新任副総理には広東省金融危機とSARS騒動を水際で食い止めた危機管理のエース王岐山(前北京市長)、金日成総合大学卒というユニークな経歴を持つ張徳江(前広東省書記)と多彩な顔ぶれが揃った。

この中で注目されたのが約3000名の全国代表が閣僚候補者に下す賛成票・反対票の動きであった。

反対票が多かった閣僚を順番に並べると、教育部長、鉄道部長、中国人民銀行総裁、(前)国家発展改革委員会主任となり、教育部長に対しては400票近い反対票が投げられた。これらの反対票がいま中国の抱える問題点を浮き彫りにしている。

まずは教育問題。いま中国では格差社会の生き残りを賭けた子女教育が過熱しており、教育費の高騰が社会問題になりつつある。日本から見ると中国の教育ブームは羨ましいかぎりであるが、貧富の格差が拡大している中国において教育費の上昇が機会均等を阻み、勝ち組と負け組の固定化を招こうとしている。

鉄道問題といえば、今年初に長江南部の湖南省や貴州省を歴史的な大雪が襲い、鉄道網が各地で分断され、中国経済を支える広東省が深刻なエネルギー不足に見舞われた。たまたま出稼ぎ労働者たちが帰省する旧正月の時期とも重なり、いつまで待っても運行を再開しない列車に苛立った帰省客が各駅で騒ぐ事件が多発した。中国の高度成長は積極的なインフラ投資の貢献が大きいが、今回の事件は中国のインフラの脆弱性を露呈することになった。中国中鉄や中国鉄建といった大手ゼネコンは大いに反省する必要がある一面、彼らの活躍の余地はまだ大きいと理解すべきであろう。

中央銀行である中国人民銀行への批判票は、最近の中国証券市場の調整局面とも関連するが、金

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

融政策にまだまだ改善の余地が大きいと反対票は語っている。

今回国務委員に昇格した前国家発展改革委員会主任の馬凱氏にも 100 票を越える反対票が投じられた。同委員会とは経済・社会の発展に関する調査・計画立案・指導に責任を負う政府のマクロコントロール部門。当委員会の権限があまりに巨大化しており、中央集権の動きに危機感を抱く地方政府の代表者たちが反対票を投じ抵抗を示したのである。

ポスト胡錦濤レースは始まったばかりである。習近平・李克強の二強をダークホースの王岐山が追う展開になるうが、彼らの成否は今後の実績次第である。(了)

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会・投資信託協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

